

## 2022年度 事業計画（案）

- 1) 支承の性能向上を図ると共に条件に合った標準化を進め、広範囲なニーズに対応可能な支承の開発を進める。
- 2) 災害復旧に即時即応可能な支承構造の開発に努める。
- 3) 維持・補修の簡便な支承の研究開発に努める。
- 4) 「支承の若返り工法」の品質や機能の向上を図り、当工法の普及拡大を図る。
- 5) 支承技術に関する広報活動を積極的に展開し協会の社会的認知を高めるよう努める。
- 6) 支承等の点検・維持・補修の保全技術の統一基準を図り、関係者育成のための講習会等をネット配信で実施する。
- 7) 伸縮継手の耐久性、漏水防止、防音性能、補修方法等の開発を進め、環境保全への貢献を図る。
- 8) 新技術（インテリジェント支承、支承部品落下防止対策）の開発及び浸透を図り、事業として継続可能に務める。
- 9) 新規会員の加入を計る為、入会基準等を見直し協会の運営基盤の安定化を図る。
- 10) 協会と会員会社間の関係をより密にするために「会報」を年2回発刊する。（従来の「かなめ」発行時期との間隔を考慮）」
  - 11) 橋梁調査会、道路協会、土木学会、土木研究所、建設コンサルタンツ協会、寒地土木研究所、NE X C O、都市高速会社、ゴム支承協会との関係を緊密にし共同研究等により技術の向上を図る。  
又各委員会も積極的に関与し情報の取得に努める。
  - 12) 会議開催については①三密を避けて行う。②ネットワーク開催に切り替える。
  - 13) 協会 OB との意見交換の場を設け協会活動の連続性を図る。
  - 14) 図面のデータ化を図り散逸を防ぎ閲覧整理の容易さを図る。（複数年）…200万円
  - 15) 一般社団法人として、公益事業並びに収益事業を推進し、長期にわたり継続可能な体制を整備する。

収支予算書(案)

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 日本支承協会

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	0	0	0	
会費収入	31,407	31,571	△ 164	
事業収入	1,500	11,671	△ 10,171	
講習会収入	1,500	1,000	500	
共同研究事業収入	8,450	10,671	△ 2,221	
支承調査収入	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
その他の事業活動収入	0	0	0	
事業活動収入計	41,357	43,242	△ 1,885	
2. 事業活動支出				
事業費支出	16,649	23,929	△ 7,280	
役員報酬支出	500	500	0	
給与手当支出	2,868	2,866	2	
福利厚生費支出	240	240	0	
退職給付支出	0	0	0	
調査研究費支出	0	4,800	△ 4,800	
資料購入費支出	450	450	0	
会議費支出	580	954	△ 374	
旅費交通費支出	1,600	2,050	△ 450	
委託費支出	0	0	0	
刊行物発行費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	1,160	918	242	
消耗品費支出	210	210	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
諸会費支出	280	280	0	
その他の行事費支出	0	0	0	
広告費支出	1,379	1,379	0	
支承PR費支出	1,160	1,160	0	
賃借料支出	3,672	3,672	0	
講習会開催費	2,500	4,000	△ 1,500	
租税公課支出	0	0	0	
交際費支出	0	400	△ 400	
補助金事業立替支出	0	0	0	
雑費支出	50	50	0	
管理費支出	16,108	16,488	△ 380	
役員報酬支出	500	500	0	
給与手当支出	2,866	2,866	0	
福利厚生費支出	618	618	0	
退職給付支出	0	0	0	
会議費支出	590	590	0	
旅費交通費支出	50	50	0	
委託費支出	160	160	0	
通信運搬費支出	592	592	0	
消耗品費支出	260	260	0	
印刷製本費支出	150	380	△ 230	
諸会費支出	0	0	0	
総会費支出	250	400	△ 150	
賃借料支出	8,172	8,172	0	
租税公課支出	200	200	0	
交際費支出	0	0	0	
減価償却費支出	50	50	0	
雑費支出	1,650	1,650	0	
その他の事業活動支出	0	0	0	
事業活動支出計	29,917	40,417	△ 10,500	
事業活動収支差額	4,330	2,825	1,505	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	250	250	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品取得支出	0	0	0	
電話加入権取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	250	250	0	
投資活動収支差額	△ 250	△ 250	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
他会計振替収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	4,080	2,575	1,505	
前期繰越収支差額	17,833	15,258	2,575	
次期繰越収支差額	21,913	17,833	4,080	